

特集
まえがき

国民生活最優先の経済運営とは何か —その戦略的課題と実現への道を考える

米田 貢

アベノミクスの「実績」を安倍首相が誇らしげに語れば語るほど、生活困難にあえぐ多くの国民は嘘つき政治の横行を嘆くばかりである。にもかかわらず、なお安倍政権の支持率が劇的に凋落しないのはなぜか。

民主党政権の政権運営の失敗もさることながら、日本の経済のかじ取りを野党に任すことへの不安が、野党支持者や無党派層の意識のなかに潜んでいることは否定できないように思う。アベノミクスも含めて歴代自民政権が一貫して追求してきた「財界本位の経済運営、端的に言えば大企業の成長こそが日本経済＝日本のGDPを拡大させ、それが最終的に国民生活を潤すことになる」という理論（トリクルダウン論）と政策は、マルクス経済学者だけでなく、多くの民主的な経済学者によって実証的にも理論的にも批判されてきた。

しかし、残念ながら、時代錯誤のトリクルダウン論を批判するこれらの経済学者たちが、大企業の成長ではなく、勤労国民（賃金労働者、自営業者、農林漁業者、小規模零細企業家等）に、安定した雇用・しごと、普通の生活をおくるに足る賃金と勤労所得を保障する経済運営の基本的枠組みを明確に提示することができてこなかったことは、認めざるをえないだろう。では、大企業の成長頼みの国民的な経済的イデオロギーを実践的に払拭するために、国民生活最優先の経済運営の立場からはどのような戦略的課題が掲げられるべきなのか。また、それらの課題を、グローバル化、情報化、金融化という現代資本主義の歴史的潮流と、多くの先進国と

比較して並はずれた借金漬けの国家財政なかで、どのように実現していくのか。

本特集は、このような立場から日本経済を変革していくための広範な議論を日本科学者会議として深めるための第一歩である。そして、この議論への参加を、労働運動や地域おこし、さまざまな課題で人権の拡充を求めて活動している市民諸団体などにも呼びかけていきたい。

上記の特集企画の趣意書を編集委員会に提出したのは今年の4月、参議院選挙の前であった。参議院選挙の結果は、市民と野党との共闘の前進で、安倍首相がめざしていた参議院での改憲勢力による3分の2の議席確保の野望を阻止することができた。それは平和憲法を守り発展させるうえで大きな成果だった。ただ、自民党は過半数を割ったとはいえ、なお大きな国民的支持を獲得していることは事実だ。上記の趣意書で指摘した課題は、政権選択が直接問われる来るべき衆議院選挙において市民と野党の政策的な一致点を大きく広げてくためにはどうしても越えなければならないものである。

今回の特集で、小西論文は現代資本主義の経済的到達点をどうみるか、大西論文は国民的支持を獲得できる現実的経済政策はどうあるべきか、山本論文は中小企業は国民生活重視の日本経済づくりでどのような役割を担っているのか、について論じている。この特集が、読者の皆さんによる本誌上での活発な議論の出発点になることを願っている。

(よねだ・みつぐ：中央大学、経済学)